参考１

令和８年度第１回あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員における意見とその対応について

意見№	発言者	発言要旨	該当箇所 （第１回資料）	市の対応方針/回答	修正部分/該当部分等 （第２回資料）
1	早川委員	鉄道利用者数の令和7年度実績値がブランクになっているが、判定できないのであればどのように表示すべきか。	(1)第２期総合戦略の延長分の目標値について	名古屋鉄道の数値が未定のためブランクとしていましたが、令和７年度の実績値（22,603人）を取得することができましたので資料の更新をいたしました。現状24,000人に達していないため目標値は継続しております。 なお、前回の会議において名古屋鉄道との整合性についてご確認いただきましたが、この目標値は本市における人口対策の目安としての目標値であり、名古屋鉄道の目標値ではございませんので訂正いたします。	参考３　第２期あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略　進捗確認資料
2	会長（谷口委員）	将来の年齢構成の変化（通学・通勤の減少、高齢者の公共交通利用増）を見据え、沿線自治体や鉄道会社と連携して公共交通の課題に取り組むべき。	(1)第２期総合戦略の延長分の目標値について	地域公共交通会議の法定協議会化、地域公共交通計画の検討を開始します。	
3	小林委員	10代～20代の流出超過や20代～30代の流入超過の傾向について、過去の推移や近隣市町村と比較したデータがあると良い。	(2)あま市人口ビジョン案について	あま市の年齢階級別純移動数の状況を見ると、10代後半から20代前半にかけて、純移動数はマイナスとなっていますが、20代後半から30代後半にかけては、純移動数はプラスとなっています。このことから、あま市では、進学や就職により、市外への転出が増加するものの、結婚・子育て期には、Ｕ・Ｉターンなどにより住まいの場として選ばれ、転入が増加していることが分かります。この動向は、近隣他市と比較しても顕著であり、2010年から2020年の状況を見ても、同様の傾向となっています。	参考２　あま市及び近隣市における年齢階級別純移動数の状況
9	小林委員	これまでの取り組みが効いている成果などの質的に評価される環境を、市の強みとして打ち出してはどうか。	資料３　後期基本計画素案・総合戦略について	本市の直近の人口動態や介護・医療・子育て等に係るこれまでの施策や課題について追記を行い、”強み”等について明確にいたしました。	資料１　あま市人口ビジョン案（令和８年度改訂版）
6	会長（谷口委員）	将来の人材不足のために子どもを産まなければならないと読める表現は避け、子育ての楽しさをアピールすべき。劇的な人口増が望めない以上、縮小を念頭に置いた都市改造やあま市独自のモデルを示すべき。	(2)あま市人口ビジョン案について	人口減少により様々な場で人材不足に陥ることについては、このままいくと現実的な状況となるため、課題認識として記載するものの、人口減少社会を受け止め、前向きな方針で適応していく考え方を、「第３章　戦略の視点」にて掲載いたしました。	資料２　第２次あま市総合計画後期基本計画素案（第３期あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案））P119 「第３章 戦略の視点」
7	副会長（川原委員）	人口9万人を目指す一方で、現実的に7万人になった場合でも魅力的なまちづくりを行うための「適応策」を同時進行で考える必要がある。	(2)あま市人口ビジョン案について		
8	横山委員	課題ばかりではなく、あま市の強みや魅力を基にした前向きな書き方にすべきであり、シティプロモーションで市の魅力を外部に発信してほしい。	(2)あま市人口ビジョン案について	「第３章　戦略の視点」の中で、あま市の強みや弱みを整理した内容（swot分析）を掲載し、多角的な視点から人口対策を推進する検討材料といたしました。	資料２　第２次あま市総合計画後期基本計画素案（第３期あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案））P120 「第３章 戦略の視点」
11	中島委員	「あま市はどんな市か」と聞かれた際に即答できるような、子育てや高齢者支援などの具体的な特徴や企画があるとPRしやすい。	全体を通じた意見交換		
4	小林委員	人口減少が与える影響などの課題記載が一般論過ぎるため、バスの利用状況調査や防災など、あま市に合わせた具体的な課題の示し方をするべき。	(2)あま市人口ビジョン案について	基本目標を設定する中で、本市の状況を整理しつつ課題を明確にする記載といたしました。 また、今度の事業を推進する中で、学校を始め、関係機関との連携を行いながら、実施事業の検証を行いつつ、効果的な人口減少対策に取り組んでまいりたいと考えております。	資料２　第２次あま市総合計画後期基本計画素案（第３期あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案））P126 「第５章 基本目標に基づく施策の展開」
10	木村委員	市内の商工業者に対して、まちづくりを支援する取組などのPRはどのように行っているか、制度があれば協力したい。	(4)創生交付金及び企業版ふるさと納税制度について		
12	杉藤委員	優秀な人材を惹きつけるためのインパクトのある戦略が必要であり、老人クラブとしてもイベント等を通じて楽しいまちづくり・人口増加の要因となるよう協力したい。	全体を通じた意見交換		
13	小坂井委員	JAとして農業体験や出前授業、各種教室などを通じて、地域に根付いた住みやすいまちづくりに今後も協力していきたい。	全体を通じた意見交換		
14	大家委員	子どもの減少に伴い、大学の2026年問題や将来的な高校の存続など、見えないところで現実的な問題が進んでいくことを踏まえて議論すべき。	全体を通じた意見交換		
15	菱田委員	美和高校も関わりながら、小中高大の連携（地域探究科など）が進んでおり、数値に表れない部分での教育の循環が市のビジョンや戦略につながっていくと良い。	全体を通じた意見交換		
16	真野委員	施策の抽象度が高いため、KPIを目標にするのではなくファクト（事実）の深掘りを行い、障害を取り除く具体的な打ち手（施策）を明確にすべき。	全体を通じた意見交換		